

研 修 報 告 書

| | |
|----------|--|
| 調査・研究テーマ | 2021年度自治体予算について |
| 目 的 | 予算議会に臨むにあたり、2021年度の国の予算編成、財源・財政について学び、来年度の本市予算案の問題や論点を知る。 |
| 内 容 | <p>日 時：2021年2月16日（火） 16時00分～18時00分</p> <p>場 所：ZOOMによるオンライン</p> <p>参加者：添野ふみ子、土井 裕之、傳田ひろみ、西山 幸代、 小川 寿士、小柳 嘉文、浜口 健司、富田かおり、 佐伯加寿美、出雲 圭子、松本 翔</p> <p>説明者：公益財団法人地方自治総合研究所 菅原 敏夫氏</p> <p>報告書作成者：佐伯 加寿美</p>  |
| 概 要 | <p>以下の内容に沿っての講義、のち質疑応答を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに政府当初予算案も異例 2. MMT（現代貨幣理論）とBI（ベーシックインカム）が予算案の影の主役 3. 予算編成過程＋第3次補正予算案 4. 2021年度予算案自治体関連法律案 5. 2021年度予算案の焦点 大臣折衝 6. 地財対策と地財計画（自治体予算編成上の留意点） 7. さいたま市予算1月29日発表 8. 今回の予算の財源を考える上で |

| | |
|--------------------|--|
| <p>概 要</p> | <p>来年度の国の予算は財源の見通しも立たないまま、国債発行で自治体に配るお金を増やそうとしているというのが大方の見方である。歳出は公共事業費、社会保障関係費、防衛費、国債費（利子）などがアップ、歳入は税収が9.5%落ち、代わりに国債を33.9%増やしている。年度当初のコロナ関連予備費が5兆円、第3次補正で5兆円、合計10兆円で2021年はスタートした。さいたま市の市税収入は3.7%減。支出はコロナ関連費とDXとなっている。</p> <p>2021年度国債の発行総額は過去最大の236兆円。この状況に土居文朗慶応大教授は「財政に余裕がないから必要な時に国民を救えない事態もあり得る」と警鐘をならし、高橋洋一内閣官房参与は「極端なインフレになったりしない限り国債は発行可能だ」と、積極財政派と財政規律派の主張は平行線をたどり借金だけが積みあがっていく現状である。</p> <p>また、国の予算は、第3次補正予算を2020年12月15日に閣議決定し、2021年度当初予算を15か月予算という言葉で捉えている。第3次補正予算は新型コロナ関連、経済構造の転換・好循環実現のための費用、防災・減災、国土強靱化の推進費などとなっている。</p> |
| <p>所 見 成 果</p> | <p>これを踏まえた上での自治体予算編成上の留意事項として、令和3年度予算は、15か月予算の考え方の下、令和2年度補正予算と一体化して編成されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を行うことと、デジタル変革(DX)を推進していくことが急務となっている。詳細は以下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの申請促進 ・情報システムの標準化・共通化 ・地方公共団体のオンライン化 ・テレワーク推進 ・自治体情報セキュリティクラウドへの移行 ・デジタルガバメントの推進と人材確保 <p>さいたま市の来年度の予算もこれに準じている。2021年度予算案は6118億円、前年度8.7%増と最大規模となり、最優先に位置づけているのは新型コロナウイルス対応の113億円。</p> |

| | |
|------------------------|---|
| <p>所見 ・ 成果</p> | <p>デジタル化では前年度の2.2倍にあたる12億円、また防災対策に70億円を計上している。</p> <p>市税は3.9%減となっており、財政調整基金も減っている中、限られた予算の中で、事業のスクラップアンドビルドを行っていく必要がある。</p> <p>今回の菅原先生の勉強会をもとに、国の補正予算からいかに適正に効率的に執行できているのかを確認するとともに、Withコロナ、アフターコロナの状況下で市民にとって本当に必要な施策は何かをしっかりと見極め、慎重な審議を行っていきたい。</p> |
| <p>基本政策</p> | <p>3 持続可能な行財政運営とコンプライアンスの徹底</p> |